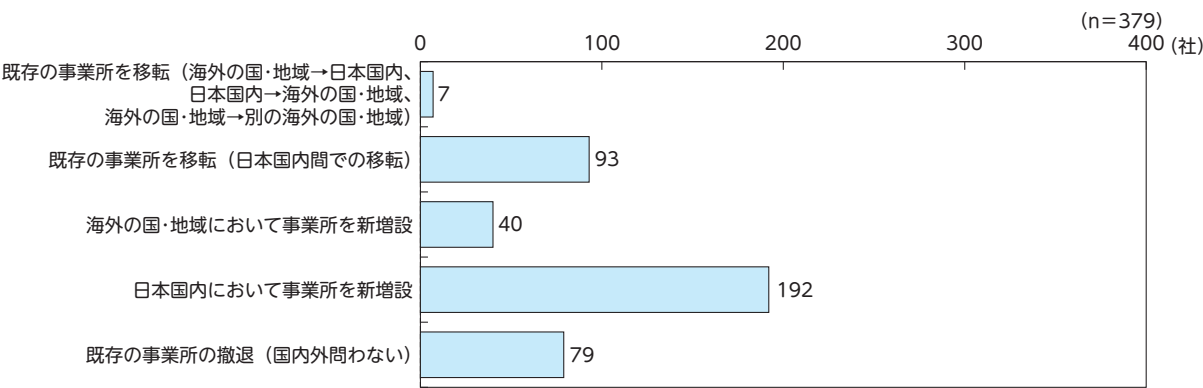


第3章 価値創造に資する企業行動

第1節 我が国製造業の立地行動

我が国製造事業者の立地行動に関する調査によれば、直近1年間の事業所の移転や新增設の動向について、「日本国内において事業所を新增設」や「既存の事業所を移転（日本国内間での移転）」を実施した企業が多い（図310-1）。

図310-1 直近1年間の事業所の移転や新增設の状況



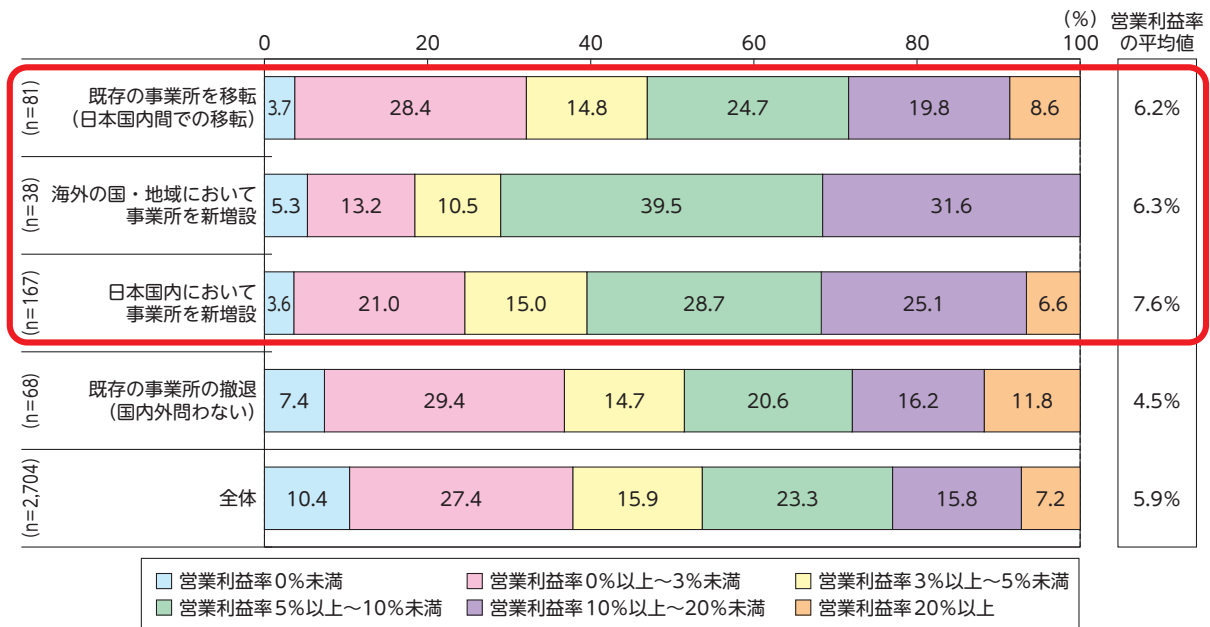
備考：「上記にあてはまるケースはない」の回答を除く。

複数回答のため、合計は必ずしもn数と一致しない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

また、直近1年間に事業所の移転や新增設をした事業者は、営業利益率が全体の平均より高い傾向がみられる（図310-2）。

図310-2 直近1年間の事業所の移転や新增設と営業利益率の関係



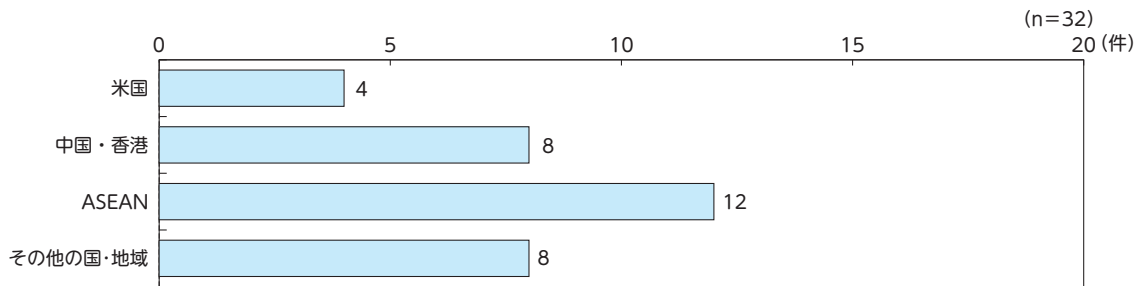
備考：「既存の事業所を移転（海外の国・地域→日本国内、日本国内→海外の国・地域、海外の国・地域→別の海外の国・地域）」については回答数が少なかったため除く。

また、「上記にあてはまるケースはない」の回答を除く。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

さらに、「海外の国・地域において事業所を新增設」と回答した事業者の新增設先として、最大2件まで具体的な事例を尋ねたところ、「ASEAN」が最も多く、次に「中国・香港」、「その他の国・地域」が続く（図310-3）。また、海外への新增設の理由については、「新たなマーケットの開拓」が最多であり、半数以上の事業者が挙げている（図310-4）。

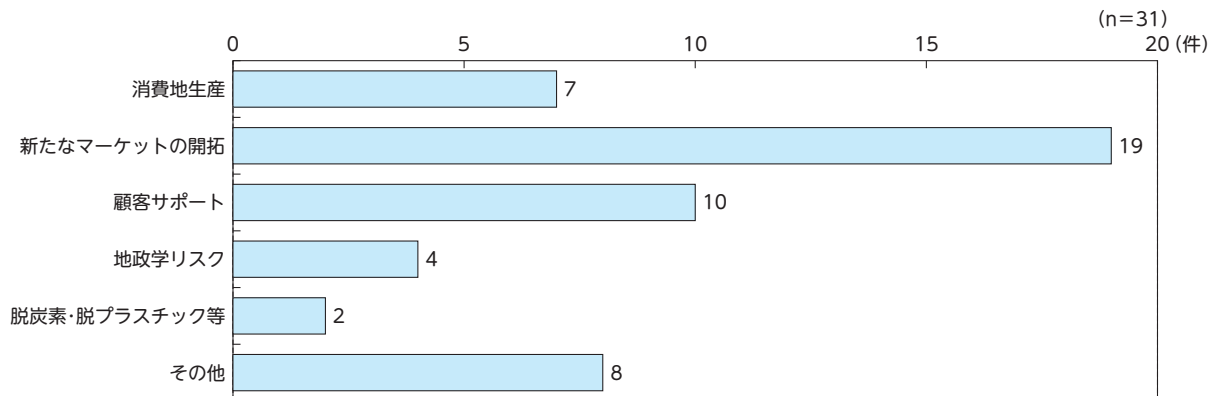
図310-3 海外の国・地域において事業所を新增設した事業者の新增設先



備考：複数回答のため、合計は必ずしもn数と一致しない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

図310-4 海外の国・地域において事業所を新增設した理由

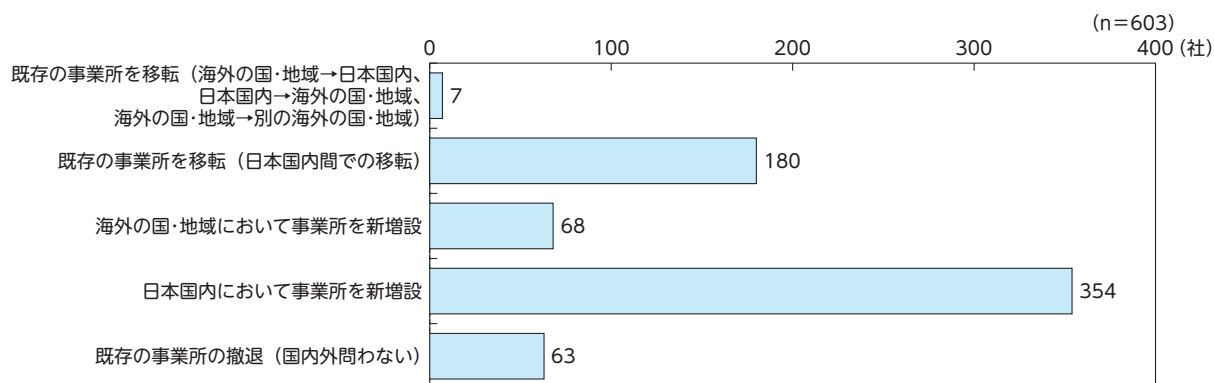


備考：複数回答のため、合計は必ずしもn数と一致しない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

今後の事業所の移転や新增設の計画については、前述の直近1年間の移転や新增設動向と比較すると、「既存の事業所を移転（日本国内間での移転）」、「海外の国・地域において事業所を新增設」及び「日本国内において事業所を新增設」と回答する事業者がいずれも増加しており、国内間での移転や国内外における新增設の動きがみられる（図310-5）。

図310-5 今後の事業所の移転や新增設の計画

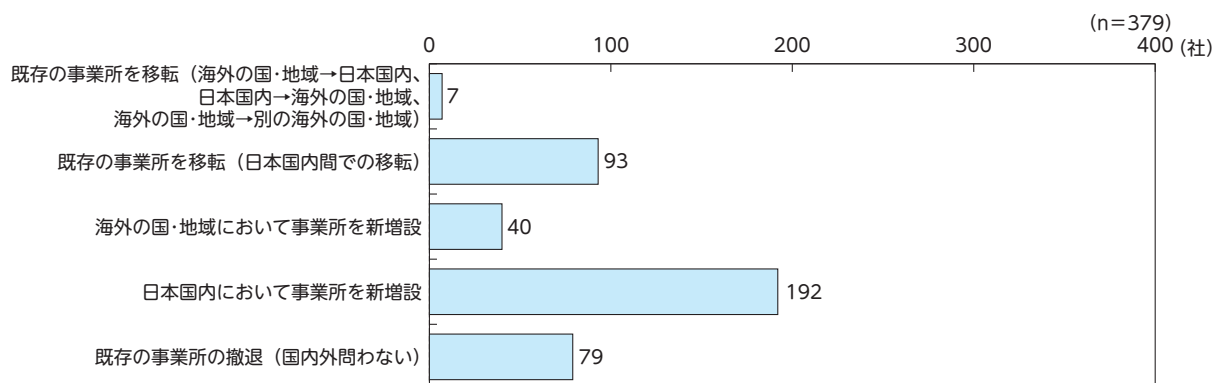


備考：「上記にあてはまるケースはない」の回答を除く。

複数回答のため、合計は必ずしもn数と一致しない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

図310-1（再掲）直近1年間の事業所の移転や新增設の状況



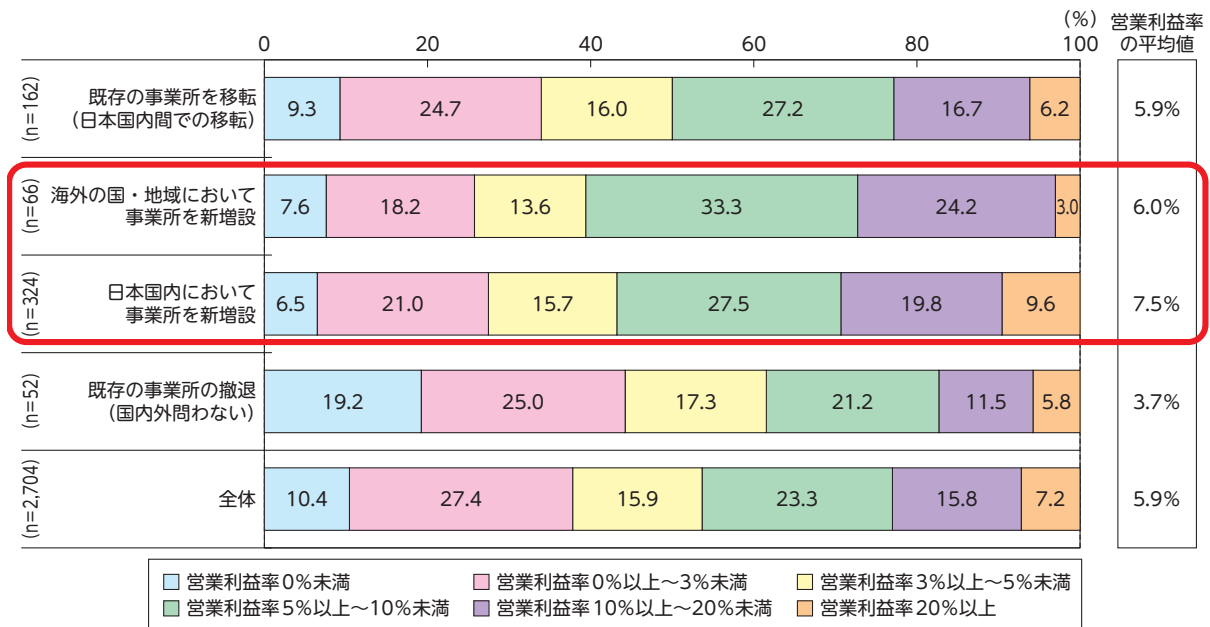
備考：「上記にあてはまるケースはない」の回答を除く。

複数回答のため、合計は必ずしもn数と一致しない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

また、事業所の新增設を計画する事業者は、営業利益率が全体の平均より高い傾向がみられる（図310-6）。

図310-6 事業所の移転や新增設の計画と営業利益率の関係



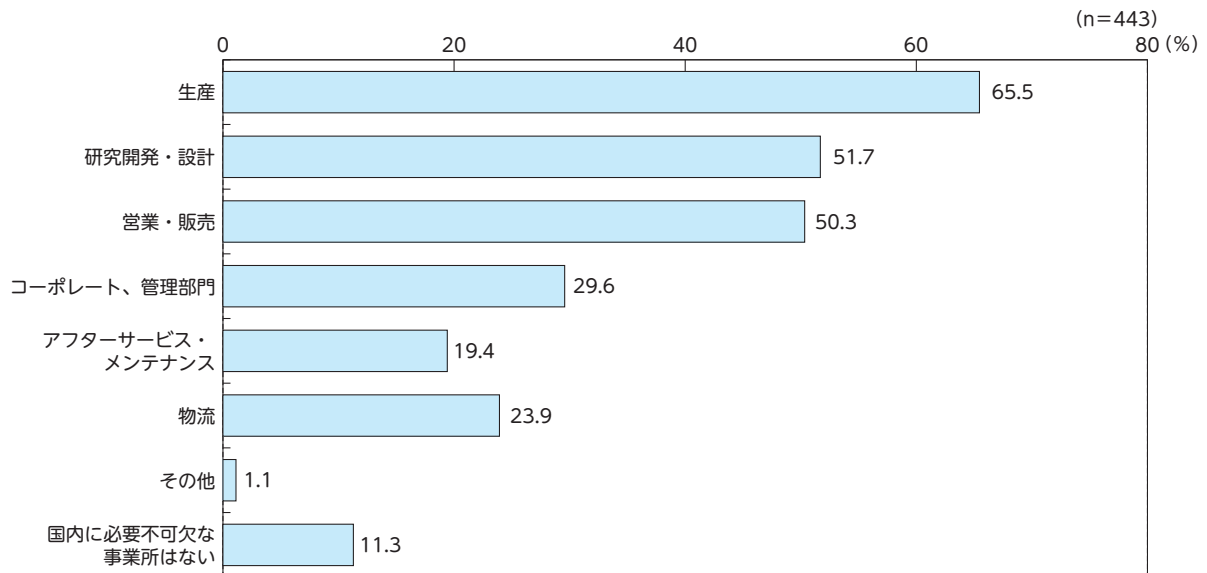
備考：「既存の事業所を移転（海外の国・地域→日本国内、日本国内→海外の国・地域、海外の国・地域→別の海外の国・地域）」については回答数が少なかったため除く。

また、「上記にあてはまるケースはない」の回答を除く。

資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

海外生産拠点を有する事業者に対して、国内の事業所が担う必要不可欠な役割を尋ねると、「生産」、「研究開発・設計」及び「営業・販売」を挙げている割合が高い（図310-7）。

図 310-7 国内の事業所が担う必要不可欠な役割

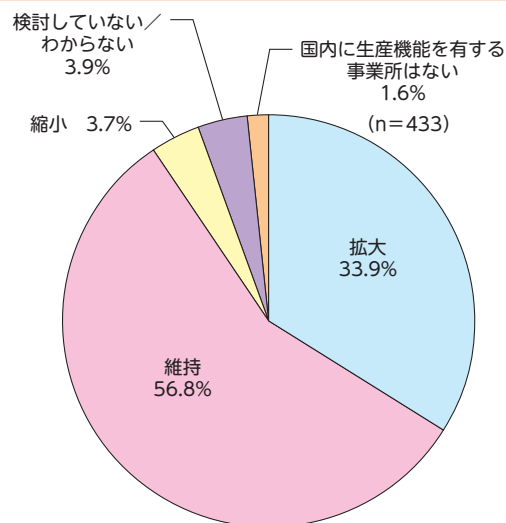


備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

また、海外生産拠点を有する事業者に対して、今後の国内の生産機能の方向性について尋ねると、「維持」又は「拡大」を挙げた事業者が約9割を占める（図310-8）。

図 310-8 生産機能を有する国内事業所の今後の方向性



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）